

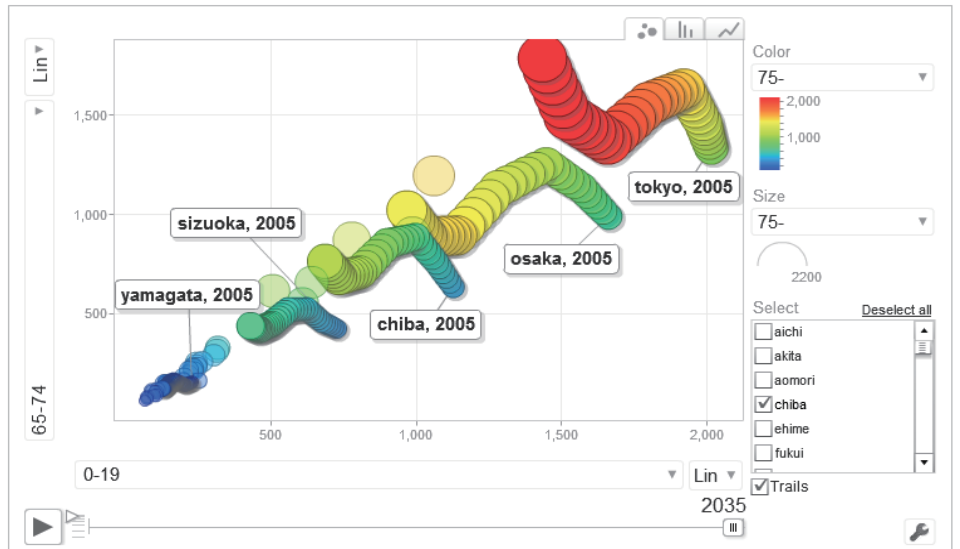
※ この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共に紹介していきます。

動きでわかるデータ

研究を進める上で、データをどのように表現するかという点は、データの質や分析方法と同じく重要な課題です。ITの発達により、様々な興味深いデータの表現手法が登場しています。当センターでもその一つ「Gapminder」と呼ばれるアニメーションを用いて時系列の変化を表現するグラフに注目しています。(右図は、Gapminderと同じ仕組みを提供するGoogle Motion chartを使って作成したグラフ)

Gapminderは、スウェーデン・ストックホルムにあるGapminder財団が提供するサービスで、国際連合などの多くの国際機関や政府機関、NGOと連携しデータの可視化を行っています。Gapminderによるグラフの特徴は、最大4つの変数から時系列のアニメーショングラフを作成する、利用者が簡単にグラフをカスタマイズ出来る(変数を入れ替える、特定のケースだけ追跡する等)とところにあります。堅苦しいイメージを与える統計データを「楽しく」「美しく」見せることに主眼をおいています。

これまでの図表と異なり、動きのある形でデータを眺めることが出来るので、新しい発見につながっていく可能性があると思われます。一つ考えなくてはいけないのは、これらの発見の良さをいかに伝達するかという点です。アニメーショングラフは、紙面上で再現



Google Motion chartによる2005年-2035年の将来推計人口(政策ビジョン研究センター作成 参考:国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口および増加率の将来推計」)。縦軸:65-74歳人口、横軸:0-19歳人口、色とサイズ:75歳以上人口にした場合の、都道府県比較データ。経時変化を動画で再生させることができ、選択した地域のみトレースすることが可能。4変数の組み合わせは自由。このアニメーショングラフは、http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/gap_aged2_2005_2035.htmlにて、ご利用いただけます。

するのは困難であり、現在の多くの媒体が紙であることを考えると普及させるためには一工夫が必要だと思います。

Gapminderの創業者の一人であるHans Rosling博士は、アニメーショングラフを使った自らのプレゼンテーションをWebサイトに掲載する取り組みを行っています。また、動画という意味での別の取り組みとして、Journal of Visualized Experimentsは、完全にインターネット上で運営され、実験手法や

流れ、結果について、動画による説明が付属しています。動画を使って視覚的に効率良く伝達しようというのがその狙いです。アニメーショングラフやシミュレーション、情報技術などの解説にもこういった手法は非常に有効な手段になると考えられます。

当センターにおいても、新しい技術の積極的な活用に取り組むと共に、研究知識の普及に関する新しいあり方を広報誌・Webサイトを通じて模索していきたいと思っています。

コラム紹介

当センターHPには多くのコラムが掲載されていますが、今回はそこから以下のコラムをご紹介します。今から20年後の2030年になると、65歳以上の人口の比率は全人口の約1/3に、75歳以上人口は20%になります。しかし数値データの把握とともに重要なのは、年齢以外の属性も踏まえた、高齢者と若者の質的構造転換に関する議論です。このコラムでは、人口数が二等分される年齢階級である40～45歳層を現代日本社会の「二等分線」と名付け、これを境に「時代のエートス」の違いも踏まえた、二つの信条政策が必要であるという論が展開されています。

超高齢社会の二等分線

大阪府政策企画部 企画室統括参事
喜多見 富太郎氏
<http://pari.u-tokyo.ac.jp/column/column22.html>
全文は当センターHPコラムをご覧ください。

…高齢世代と若年世代は同質な社会成員なのか。ここで日本人の生産性にかかわる信条政策というべきものを考えてみたい。信条政策とは、国家的に誘導され社会意識として定着した巨大制度に関する政策といった意味で考えているが、戦前の「富国強兵」のような、「国是」とか、「時代のエートス」というようなものである。

よくいわれるように、戦後日本には、家計の投資支出を誘導する少なくとも三つの信条政策があった。一つは、家計から巨大な教育投資を引き出すための企業における学歴別新卒一括採用慣行と終身雇用制である。学歴神話ともいわれる。二つ目は、国の公共事業を補う家計の住宅投資を呼び込むための持ち家政策である。マイホーム主義ともいわれる。三つ目は、家計の貯蓄性

向を高めるための離島・僻地にまで張り巡らされた郵便局を通じた公的保険制度や都市部を中心とした金融護送船団である。親方日の丸と揶揄されることも多い。こうした巨大制度によって、社会の中間層の家計所得を近視眼的な消費ではなく、長期的な有形無形の投資に振り向けることができた。

しかし興味深いことに、これらの信条政策は、人口の二等分線世代、つまり40歳代前半層の出生期である60年代後半から70年を境にして形骸化がはじまっている。まず、大学進学率が、1966年の16.1%から、1976年の38.6%へと10年で2倍以上に跳ね上がっている。大学の大衆化は1966年からはじまったとみてよいが、それは、当然、大学教育への期待収益率を低下させる。また時期はやや上がる

が、1962年の区分所有権法の制定が目される。区分所有権法によって都市部を中心に中高層の集合住宅の「持ち家」化が可能となったが、集合住宅は、経年によって資産価値が償却され、さらに大規模改修費用を伴うマイナス資産となる。投資資産としての実質を伴わない名ばかりの「持ち家」なのである。さらに、社会保険制度も、この時期に積立方式から賦課方式になり崩壊的に転換していき、金融護送船団と対になったメインバンク制度も、70年代には形骸化が始まったといわれている。人口二等分線の前半層、つまり人生の往路にある世代は、生まれた時から信条政策の喪失の危機にあり、後半層、つまり人生の復路にある世代は、自らが生きた信条政策の裏切りに遭遇しつつある。…